

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	漁港施設機能強化事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 3 項 3 目	事業番号	3071	所属長名	向井裕臣
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	山口高宏	
法令根拠等	農山漁村地域整備交付金交付要綱等				実施期間	【開始】	平成 29 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり						
総合計画における本事業の役割	総合計画の施策を達成するために、安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくりに関する対策事業を行う。						
事業の対象	漁港海岸背後の住民および施設		事業の目的	伊予市が管理する漁港海岸保全施設において、老朽化対策を計画的に推進して機能強化を図り、人命や資産を防護し、安全で快適な漁村の生活・就労環境を確保することにより出漁機会を確保し、漁獲物の安定供給に寄与する。			
事業の内容（整備内容）	海岸保全施設の老朽化対策を計画的に進めるための長寿命化計画の策定を農山漁村地域整備交付金（海岸保全施設整備事業）を活用して行う。		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28年度実績	29年度予定	9月末の実績	29年度実績
財源内訳	直接事業費		0	12,114	0	0	11,100	海岸保全施設の長寿命化計画策定率	%		100	0	100
	国庫支出金		0	6,057	0	0	5,550						
	県支出金		0	1,817	0	0	1,665						
	地方債		0	0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0	0						
	一般財源	0	0	4,240	0	0	3,885						
職員の人工（にんく）数		0.00	0.12				0.12						
1人当たりの人件費単価		8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費÷人件費		0	962				12,062						
主な実施主体				実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		委託料							
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	5年間の合計		
											0		
成果指標	指標	海岸保全施設の長寿命化計画策定率	単位	⇒	区分年度	28年度	29年度	30年度	目標	毎年度			
			%		目標		100						
	指標設定の考え方	計画策定済漁港海岸数／海岸保全施設のある県管理漁港海岸数			実績		100						
						指標で表せない効果							

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 （今年度の途中経過）		市内4漁港海岸保全施設の機能調査、機能診断を行い施設の機能保全計画の策定を行う。									
事業 <											

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
			漁港海岸機能強化においては、調査結果に基づき計画書に沿った国費要望を行われない。そのためにも総合計画、過疎計画の整合性を取る。		
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

の経営最終者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	☐	さらに重点化する。	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。
	☐	現状のまま継続する。	
	☒	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	